

令和7年度 1月補正(第7号)の概要について

1. 補正予算の規模

・会計別の規模

(単位:千円)

会計	補正前	補正額	財 源 内 訳				補正後
			国県支出金	地方債	その他	一般	
一般会計 (第7号)	35,467,229	642,000	571,206	0	0	70,794	36,109,229

2. 主な補正内容

一 般 会 計	642,000千円
---------	-----------

民 生 費	406,200千円
-------	-----------

・生活応援給付事業 391,032千円

(国: 391,032千円)

令和7年度中の所得状況に応じて商品券を給付する。

・社会福祉施設等物価高騰支援事業 13,540千円

(国: 3,546千円) (一般: 9,994千円)

障害者施設、介護施設へ物価高騰対策として一時金を支給する。

・保育施設等物価高騰対策支援補助金 1,628千円

(県: 1,628千円)

物価高騰の影響を受けている保育施設に対して、光熱費や食糧費等の価格上昇分の一部を支給する。

農 林 水 産 業 費	12,800千円
-------------	----------

・酪農経営支援補助金 12,800千円

(一般: 12,800千円)

飼料高騰の影響を受けている酪農家の経営継続及び安定化を図るため一時金を支給する。

商 工 費	223,000千円
-------	-----------

・お買物券等消費喚起事業 179,300千円

(国: 175,000千円) (一般: 4,300千円)

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受け、低迷する経済循環を活性化させることを目的に、プレミアム付き商品券を発行する。

・淡路瓦製造業LP価格高騰対策一時支援金 1,200千円

(一般: 1,200千円)

原油高騰により物価高の影響を受けている粘土かわら製造業事業者に対し、事業継続を支援するため、一時支援金を支給する。

・エネルギー価格高騰対策事業 42,500千円

(一般: 42,500千円)

市内に事業所を有する事業者を対象に、設備等の省エネルギー化への取り組みを支援する。